

日本学術振興会における 職員の就労管理にかかる 業務フロー・コスト分析の結果と 今後の展望

1

独立行政法人日本学術振興会



JSPS

目次

- (1) 日本学術振興会の概要
- (2) 業務フロー・コスト分析の実施
- (3) 業務フロー・コスト分析の結果
- (4) 今後の展望

1-1. 独立行政法人日本学術振興会の概要

3

日本学術振興会の概要

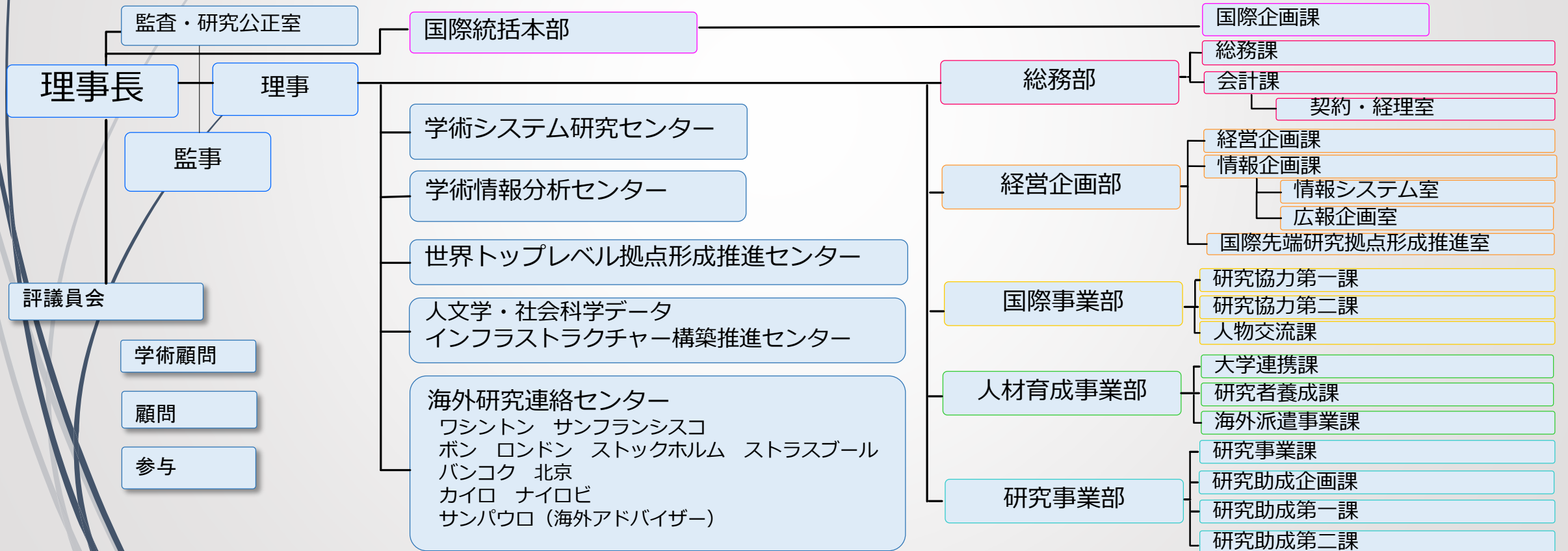
目的	独立行政法人日本学術振興会法に基づき、学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、その他学術の振興に関する事業を行う
所管	文部科学省
設立	平成15年10月 独立行政法人日本学術振興会 ※天皇陛下からの御下賜金により昭和7年12月財団法人日本学術振興会創設
主な事業	<ul style="list-style-type: none">・ 研究者援助事業・ 学術国際交流事業・ 科学研究費事業・ 科学技術人材育成費補助事業・ 国際研究拠点形成促進事業費補助事業等の受託事業

1-2. 独立行政法人日本学術振興会の概要

4

日本学術振興会の組織

理事長	里見 進
役員数	5名（理事長1名、理事2名、監事2名）
職員数	221名（令和3年1月1日現在）



2-1. 業務フロー・コスト分析実施の背景・経緯

5

職員のワークライフバランス推進のため、組織全体の勤務状況について、出退勤管理システムの導入をし、その状況を把握・分析することにより、勤務時間管理業務等の効率化及び適正な配置等を検討することとしている。

このため、職員の勤務状況管理に係る業務フロー・コスト分析を実施することとした。

現在、職員ポータルサイトの機能の一つであるタイムカード機能等により、対応しているがより効率的な方法を模索することとしている。

2-2. 業務フロー・コスト分析 実施概要

6

■ 実施期間

令和2年1月～12月

■ 対象者

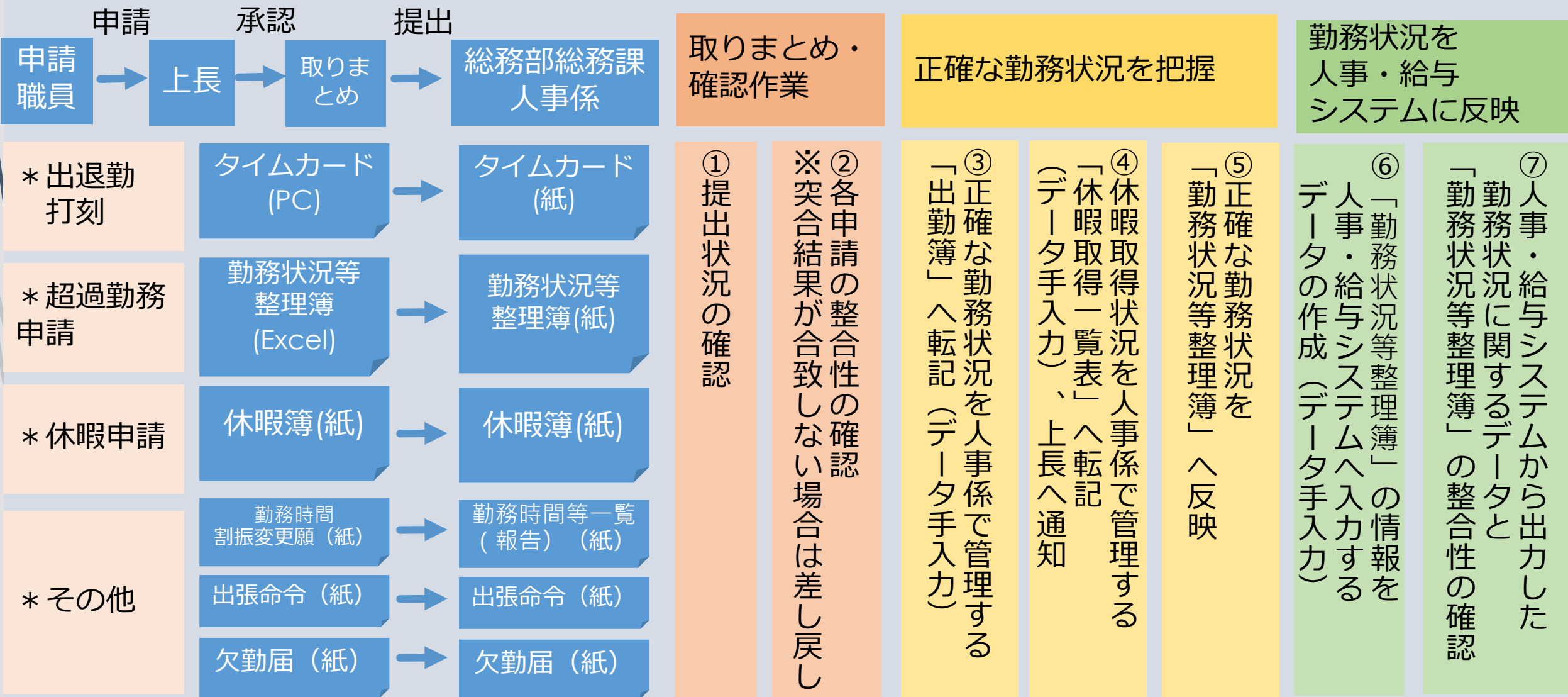
総務部総務課人事係職員（計4名）

■ 実施内容

- ・ 『業務フロー・コスト分析に係る手引き』を参考に対象者の業務量をアンケート調査
- ・ 実施期間における対象者の勤務時間の記録を調査
- ・ 実施期間における対象者の人件費を調査

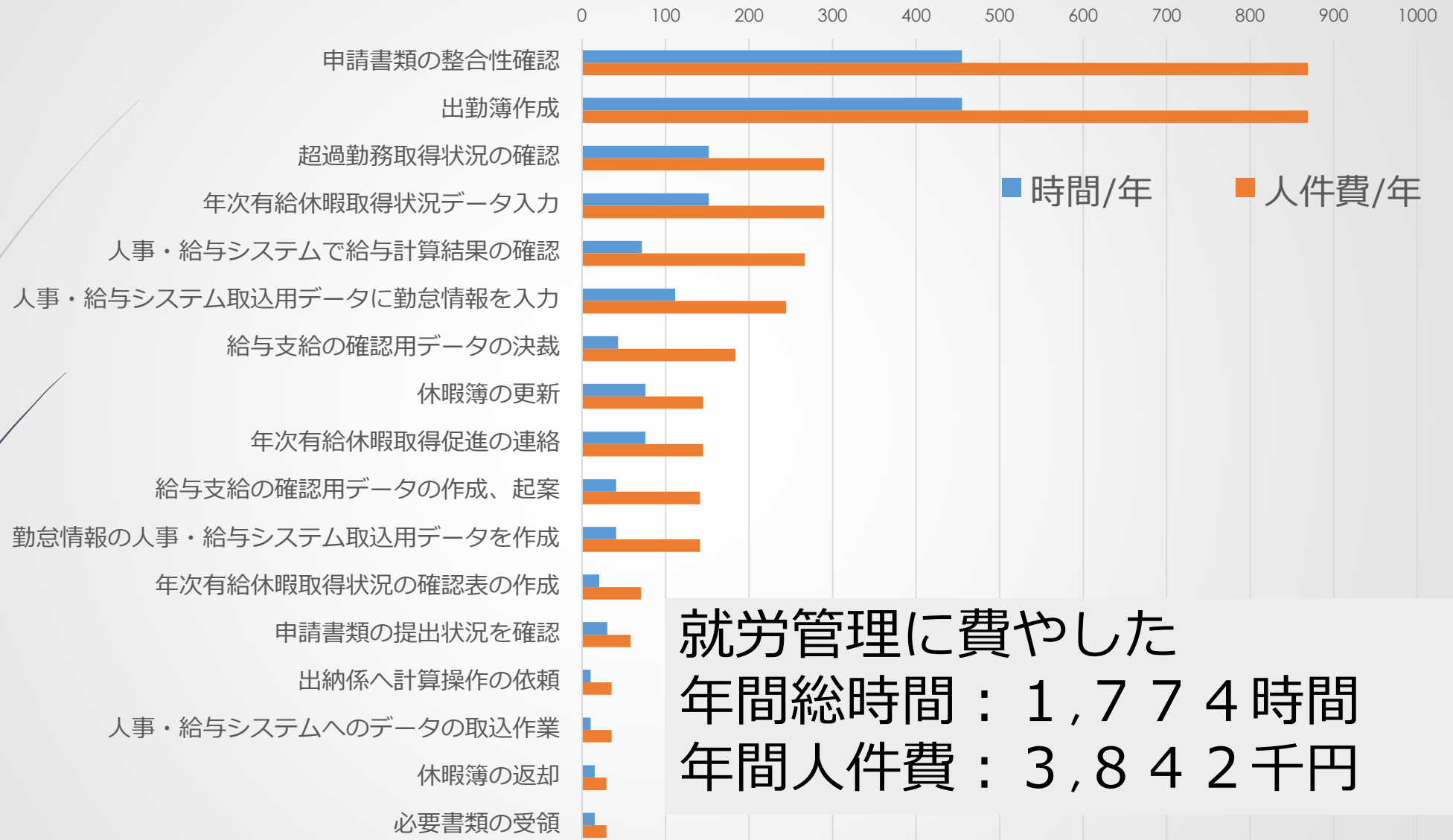
3-1. 現状の就労管理の業務フロー

7



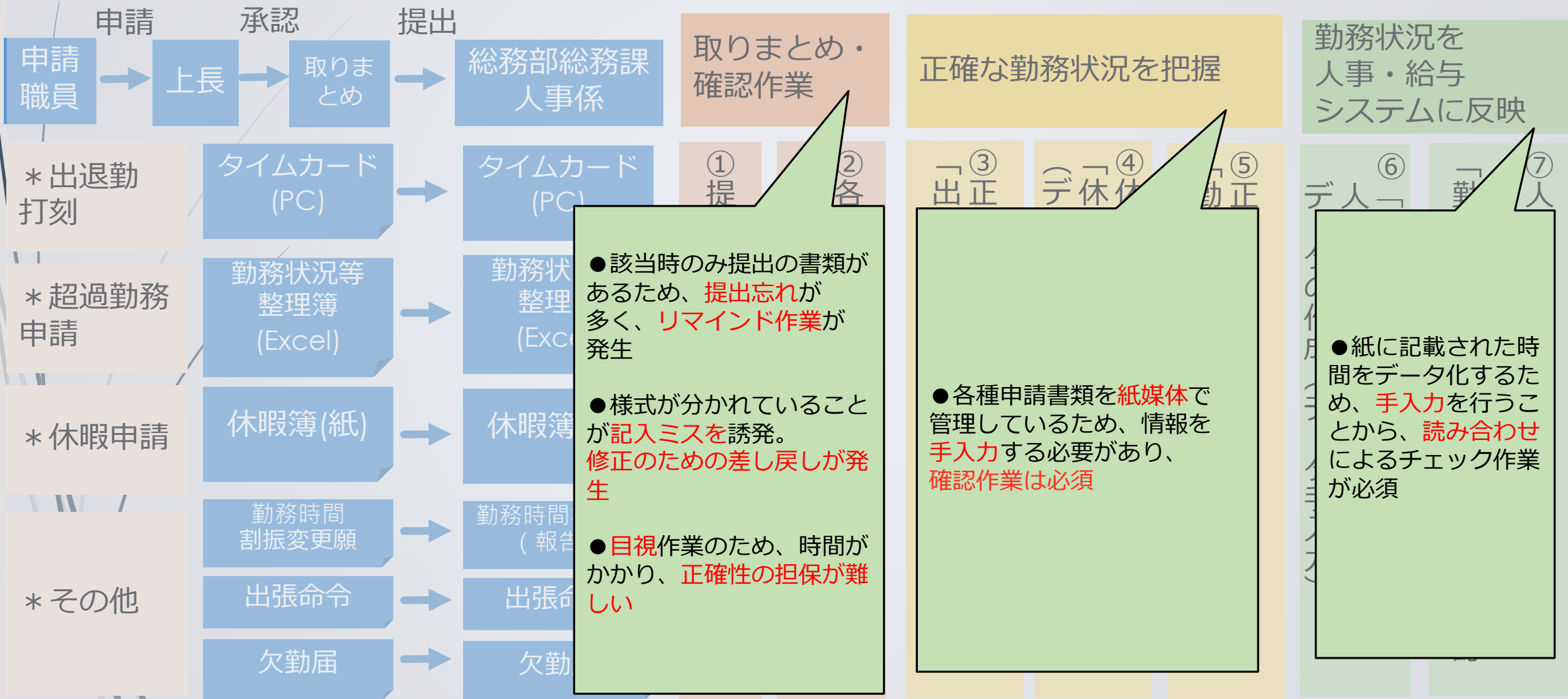
3-2. 現状の就労管理の業務フロー・コスト分析結果

8



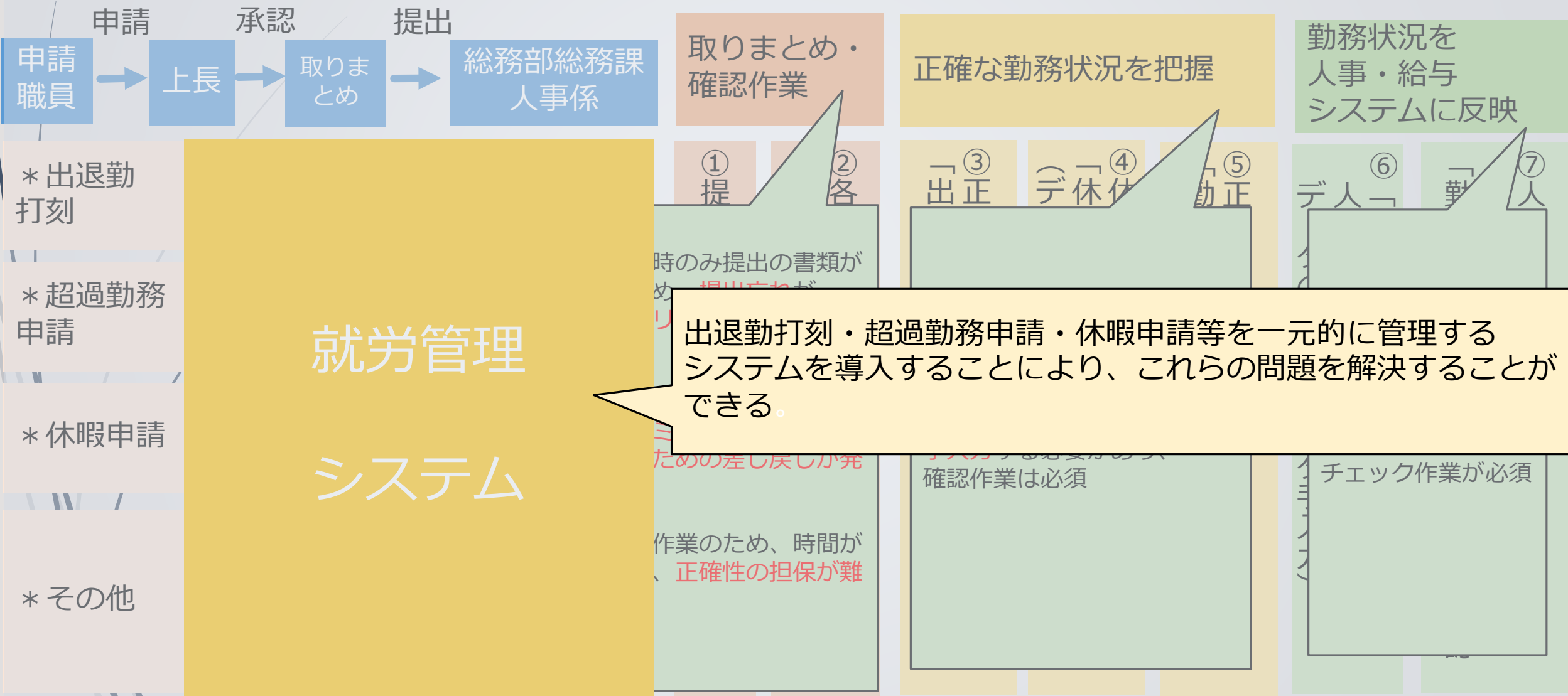
3-3. 現状の就労管理の業務フロー 原因分析

9



3-4. 就労管理システム導入

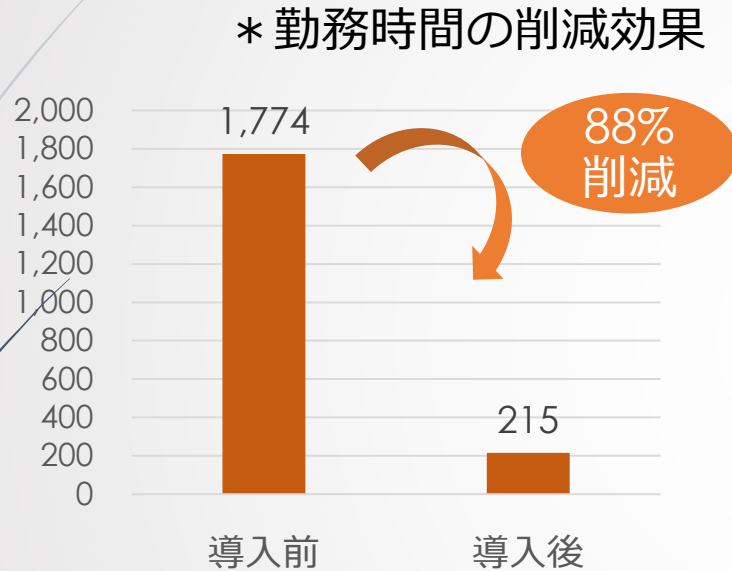
10



3-6. システム化を想定した業務フロー・コスト分析結果・考察1

12

システム導入による削減効果



人件費
年間削減効果

* 導入前比約8割減

3,163千円
/年

年間勤務従事時間数は、

1,774時間から

215時間へと

約88%削減が見込める

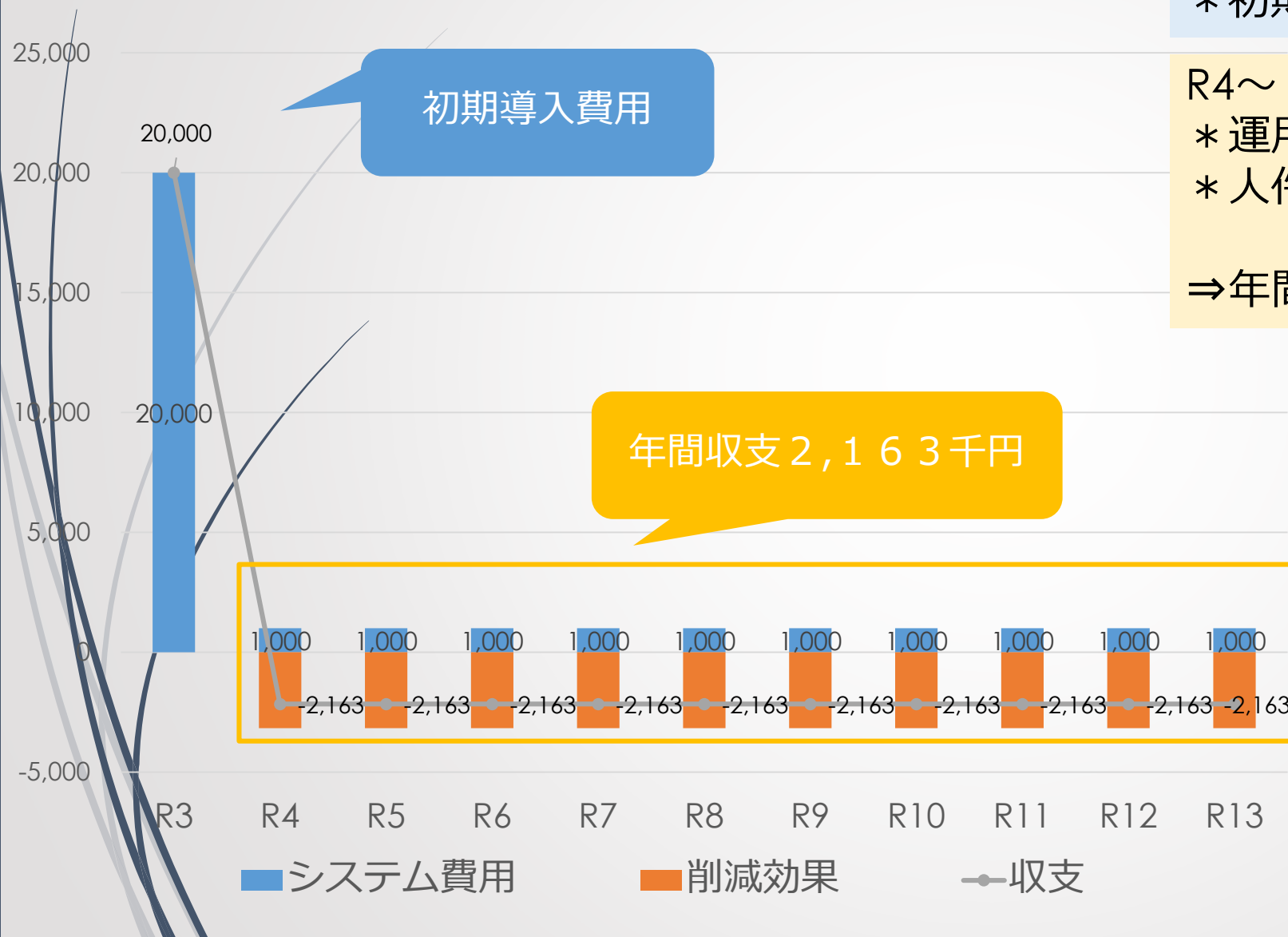
年間人件費については、

3,842千円から679千円と

3,163千円削減が見込める

3-7. システム化を想定した業務フロー・コスト分析結果・考察2

13



R3

* 初期導入費用：20,000千円

R4~

* 運用・保守費用：1,000千円/年

* 人件費削減効果：3,163千円/年

⇒年間収支：2,163千円/年のマイナス

初期導入費20,000千円・
運用費年1,000千円のシステム
であれば、初期導入費用を
10年で回収できる

業務の正確性が向上すること
により、さらなる削減も
見込める

4. まとめと今後の展望

14

- ▶ 業務フロー・コスト分析を受けて、現在の業務の課題が数値化・可視化され、問題点と解決策を整理できた。
- ▶ 現在、就労管理システム導入に向け、複数の業者への聞き取りや、仕様書の策定を行っている。
- ▶ 入札仕様書の策定にあたっては、業務フロー・コスト分析で可視化した問題点を反映させるようにし、この経験で得た気づきを活かしたい。
- ▶ 就労管理システム導入後も、業務フロー・コスト分析をし、更なる改善点を見つけてより効率的な運用へとつなげたい。